

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 久世

【英訳名】 KUZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世 健吉

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営サポート本部長 菱岡 俊晴

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営サポート本部長 菱岡 俊晴

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	36,061,802	38,422,565	46,774,894
経常利益	(千円)	322,013	294,039	342,297
四半期(当期)純利益	(千円)	102,806	159,953	80,656
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	77,429	162,374	46,215
純資産額	(千円)	3,936,157	4,020,769	3,904,943
総資産額	(千円)	17,859,088	18,873,809	13,856,087
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.50	41.24	20.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.0	21.3	28.2

回次	会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.47	31.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られる一方で、欧州の財政問題をはじめとする海外経済の減速と長引く円高株安などにより先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、全般的に消費者の節約志向、低価格志向など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「第一次C&G経営計画」の最終年度として首都圏 1、顧客満足度 1を主眼に「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要とされる企業となるべく諸施策を打ち、営業利益の向上を活動方針に事業活動に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は384億22百万円と前年同四半期と比べ23億60百万円（6.5%）の増収、営業利益は2億2百万円と前年同四半期に比べ32百万円（14.0%）の減益、経常利益は2億94百万円と前年同四半期に比べ27百万円（8.7%）の減益、四半期純利益1億59百万円と前年同四半期に比べ57百万円（55.6%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食材卸売事業

当セグメントにおきましては、引き続き首都圏エリアでの積極的な営業強化を進め、またトータルコストの削減に繋がる物流効率に努めてまいりました。また生鮮野菜の販売では、業務改善の取り組みによる収益の向上に努めてまいりました。このような結果、売上高は359億29百万円と前年同四半期と比べ21億32百万円（6.3%）の増収、セグメント利益（営業利益）は5億37百万円と前年同四半期と比べ31百万円（6.1%）の増益となりました。

食材製造事業

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化、ユーザーブランド商品の開発・販売に努め、また継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。このような結果、売上高は25億5百万円と前年同四半期と比べ2億26百万円（9.9%）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は2億9百万円と前年同四半期と比べ5百万円（2.4%）の減益となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億14百万円と前年同四半期と比べ7百万円(6.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は91百万円と前年同四半期と比べ7百万円(9.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億17百万円増加し、188億73百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が24億8百万円、現金及び預金が15億31百万円、商品及び製品が8億40百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ49億1百万円増加し、148億53百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が46億27百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加し、40億20百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億13百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.2%から21.3%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	3,882,500	3,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		3,882,500		302,250		291,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,878,500	38,785	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		38,785	

(注)1 単元未満株式には自己株式78株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社 久世	東京都豊島区東池袋二丁目29番7号	3,400		3,400	0.08
計		3,400		3,400	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (経営サポート本部長)	専務取締役	菱岡 俊晴	平成23年7月1日
取締役 (中国担当)	常務取締役 (中国担当)	澤山 昭二	平成23年7月1日
取締役	常務取締役	久世 真也	平成23年7月1日
取締役 (人事総務部長)	取締役 (経営サポート本部長 兼人事総務部長)	加藤 広忠	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,125,516	4,656,968
受取手形及び売掛金	5,188,080	7,596,148
商品及び製品	1,489,992	2,330,494
原材料及び貯蔵品	158,610	124,445
その他	633,749	665,082
貸倒引当金	38,428	54,612
流動資産合計	10,557,521	15,318,527
固定資産		
有形固定資産	1,849,642	1,795,921
無形固定資産	132,831	94,949
投資その他の資産		
その他	1,379,700	1,728,251
貸倒引当金	63,607	63,840
投資その他の資産合計	1,316,092	1,664,410
固定資産合計	3,298,566	3,555,281
資産合計	13,856,087	18,873,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,900,614	11,528,421
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	421,321	483,988
未払法人税等	136,171	5,374
賞与引当金	152,915	93,567
その他	759,242	1,201,706
流動負債合計	8,410,264	13,353,057
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	810,847	844,353
退職給付引当金	286,570	147,436
役員退職慰労引当金	184,609	172,326
その他	138,853	235,865
固定負債合計	1,540,880	1,499,981
負債合計	9,951,144	14,853,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金	291,900	291,900
利益剰余金	3,316,214	3,429,619
自己株式	1,722	1,722
株主資本合計	3,908,641	4,022,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,698	1,276
その他の包括利益累計額合計	3,698	1,276
純資産合計	3,904,943	4,020,769
負債純資産合計	13,856,087	18,873,809

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	36,061,802	38,422,565
売上原価	29,926,128	32,115,872
売上総利益	6,135,673	6,306,692
販売費及び一般管理費		
給料	1,145,768	1,260,697
賞与引当金繰入額	81,360	83,189
役員退職慰労引当金繰入額	11,400	9,900
運賃	2,854,649	2,892,492
貸倒引当金繰入額	26,713	22,681
その他	1,780,447	1,835,368
販売費及び一般管理費合計	5,900,340	6,104,329
営業利益	235,333	202,362
営業外収益		
物流業務受託収入	115,423	34,504
協賛金収入	68,399	68,785
その他	83,661	99,990
営業外収益合計	267,483	203,280
営業外費用		
物流業務受託収入原価	115,122	47,723
催事等振替原価	35,124	31,378
その他	30,557	32,500
営業外費用合計	180,803	111,603
経常利益	322,013	294,039
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,932	-
退職給付制度改定益	-	61,018
特別利益合計	2,932	61,018
特別損失		
固定資産除却損	193	6,500
投資有価証券評価損	-	651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,992	-
特別損失合計	39,186	7,151
税金等調整前四半期純利益	285,759	347,907
法人税、住民税及び事業税	173,184	102,133
法人税等調整額	9,768	85,820
法人税等合計	182,953	187,954
少数株主損益調整前四半期純利益	102,806	159,953
四半期純利益	102,806	159,953

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,806	159,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,376	2,421
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	25,376	2,421
四半期包括利益	77,429	162,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,429	162,374
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別利益として61,018千円を計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	147,235千円	136,012千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,549	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,548	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	33,779,975	2,279,366	2,460	36,061,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,892		105,296	122,188
計	33,796,867	2,279,366	107,757	36,183,991
セグメント利益	506,380	214,641	83,698	804,720

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	804,720
セグメント間取引消去	10,204
全社費用(注)	579,590
四半期連結損益計算書の営業利益	235,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	35,907,638	2,505,994	8,932	38,422,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,146		105,836	127,982
計	35,929,784	2,505,994	114,768	38,550,548
セグメント利益	537,395	209,436	91,228	838,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	838,060
セグメント間取引消去	10,796
全社費用(注)	646,494
四半期連結損益計算書の営業利益	202,362

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円50銭	41円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	102,806	159,953
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	102,806	159,953
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,086	3,879,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社 久世
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。